

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月24日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330112

研究課題名（和文）開発援助プロジェクト評価のための社会調査手法に関する社会学的研究

研究課題名（英文）Sociological Research on the Method of Social Research for the Evaluation of Developmental Projects

研究代表者

宇田川 拓雄（UTAGAWA TAKUO）

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：30142764

研究成果の概要（和文）：開発援助では様々な社会調査が実施され評価に利用されている。参加型調査、民族誌作成、フォーカスグループディスカッションなど標準的な調査法以外の手法も使われている。JICAの評価システムは構造上、広汎な長期的インパクトの把握が難しい。また、質の高い調査データが必ずしも得られていないため、評価団がポジティブな現状追認型評価を行なった例も見られた。調査の倫理をしっかりと踏まえた評価調査法の開発と普及が望まれる。

研究成果の概要（英文）：In the poverty reduction projects, many types of social research have been conducted and used for evaluation. There are methods that are not in a standard social research methodology. They include participatory research, ethnographic research, and focus group discussion. The evaluation system of JICA is confined to the immediate result of the project. It fails to evaluate the far-reaching impact that the project might bring after the end of the project period. Besides, it was often difficult for the project team to collect good data appropriate for evaluation. There was a case where evaluators made allowances for the project members and positively ratified the result of project activities. We need to develop and disseminate methods of evaluation research based firmly on the ethics of social research.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2010年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2011年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
年度			
年度			
総計	14,300,000	4,290,000	18,590,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：貧困削減、プロジェクト評価、開発援助、社会学、社会調査法

1. 研究開始当初の背景

冷戦終結後、先進国による政府開発援助の目的が「戦略的援助」から「経済社会発展」、「平和構築」、及び「人間の安全保障」のような援助本来の目的へと変化した。そこで、社会開発のた

めの援助、中でも貧困削減援助が重要な課題となり、対象である人々の生活向上が主な援助目標となった。開発援助やそのプロジェクトが本当に対象とされる人々のために役に立っているかどうかを知るために、住民に直接質問を行う社会

調査によってデータを収集する必要が生じ、2000年前後から社会調査の実施が数多く行なわれるようになった。日本の標準的な社会調査法は暗黙的に先進国における学術的科学的調査を想定しており、外国調査や調査に評価活動を含めることは想定されていない。これらの項目は市販されているテキストには書かれていない。開発援助の実務家は適切な知識や技術を得ることができず、社会調査の実施において誤りや混乱がもたらされるようになった。

開発援助プロジェクトでは終了近くの時点に終了時評価が、終了後、数年経ってから成果を確認する事後評価が行なわれるが、基本的には当該プロジェクト事業そのものの評価が行なわれる。調査の結果、このシステムでは対象地域を越えて広がる影響や、プロジェクトの実施期間終了後に生ずるプロジェクトの直接的間接的インパクトは、必ずしも十分に把握しにくいことが明らかになった。社会開発系の貧困削減プロジェクトの評価に投入できる時間、労力、費用が十分でないことも原因の一つであろう。

本研究では実際のプロジェクトの評価報告書を手がかりに、実際にどのような調査が評価のために実施されているのかを調べ、問題点や課題を明らかにし、評価のための社会調査法の開発研究を行なうこととした。

2. 研究の目的

本研究では、国際協力機構（JICA）が2004年ごろまでに実施し成果が上がったとされる社会開発系の貧困削減プロジェクトを対象とした。外部の研究者が、国家間の取り決めで実施されている開発援助プロジェクトの運営中の活動内容を精査したり、対象地域の住民を対象とした学術的社会調査を行なったりすることは当該プロジェクトの妨げとなったりトラブルを引き起こす恐れがある。そこで既に完了し終了時評価や事後評価が終わったプロジェクトについて、評価報告書・研究論文・関連書類を用いた文献研究を行ない、さらに現地訪問によって評価結果の現状の把握とプロジェクトの成果のサステナビリティの調査を行なうこととした。

研究の目的はプロジェクト評価の正確さの検証ではなく、どのような調査手法が用いられどのような評価が行なわれたのかを調べ研究者の知識の拡充を図るとともに、貧困削減プロジェクトの評価に適した社会調査手法を明らかにすることである。

3. 研究の方法

社会調査法は最近まで特殊な技術であった、大学で体系的な教育を受けた者はごく少なかった。しかし近年、社会の具体的な状況に関するデータに対する要望が大きくなっ

たことから社会調査は様々な分野で実施されるようになり、2004年には日本社会学会などが中心となって社会調査士資格が創設されるなど、状況が変わって来た。

我々が研究を開始した2006年時点において、貧困削減プロジェクトではプロジェクトの運営や評価のために数多くの社会調査が実施されていた。そこで、すでに完了した貧困削減プロジェクトを対象とし、現地訪問を行ない、評価報告書を手がかりに、そのプロジェクトではどのような調査が行なわれ、どのような評価がなされたのかを社会調査法の観点で明らかにすることにした。JICAの専門家やカウンターパート、村人へのインタビュー、フォーカスグループディスカッション、プロジェクトサイトの訪問による観察、民族誌的調査およびサーベイといった方法を組み合わせて研究を行なうこととした。

4. 研究成果

本研究では社会開発系の貧困削減技術協力プロジェクトを対象とし、主にフィリピン「セブ州地方部活性化プロジェクト」、インドネシア「スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト」、バングラデシュ「住民参加型農村開発行政支援プロジェクト」、メキシコ「メキシコ・チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画（PAPROSOC）」について詳細な調査研究を行なった。これらはいずれも社会開発系の貧困削減プロジェクトで住民参加型貧困削減モデルが採用されていた。住民自らがグループを作り貧困削減活動を行ない地方政府がそれを補助金、コンサルテーション、技術訓練、物品供与などで支援するモデルを作り自治体やNGOの職員、住民がプロジェクト終了後も自立的に活動を続けられることを目標とするプロジェクトであった。以下に知見を述べる。

(1) プロジェクトが実施している社会調査は初歩的で前例踏襲型タイプのものであった。

プロジェクトチームの運営上の必要から行なわれた社会調査は主に観察、聞き取り、簡単な質問紙調査である。いずれも他のプロジェクトで行なわれたやり方や担当者が見様見まねで行なったもので科学的客観性に乏しい方法が踏襲されることが多かった。調査の予算、時間的余裕、人員は不十分であり、プロジェクトの専門家やカウンターパートが社会調査の専門知識をほとんど持っていない状況を考慮すれば前例踏襲型になるのもやむを得なかったと考えられる。今後の改善が期待される。

(2) 開発援助で実施されている社会調査の実例は、大部分は学術的な社会調査法の改善には直接的には役立たない。

貧困削減を目的とする社会開発系の技術協力プロジェクトで実施されている社会調

査は時間、労力、資金の制約もあり、本格的な学術調査レベルの企画で実施されたものが少なく、概してデータの質は期待できない。プロジェクトは一定の事前調査を踏まえ、相手国との協議によって立案され、相手国の専門家をカウンターパートとして運営される。仮にプロジェクトの活動期間中に調査が実施され、プロジェクトの成果に影響を及ぼす可能性がある重要な知見が得られたとしても、それを現に実施最中のプロジェクトに効果的に反映させることは現実には相当困難と考えられる。

社会調査の基本は観察、質問、文献であり、この意味での調査は数多く行われている。しかし、厳密な意味での科学的客観性の確保に十分な配慮がなされているとは限らず、体系的に知見を積み上げようという意図もないように見える。JICAは業務の円滑な遂行を目的に社会調査を実施しているため、実施例は豊富だがその中に調査法の技術の向上や、対象地域社会の構造や特徴の解明にそのまま役立つ知見や情報をあまり見つけることはできなかった。

(3) JICAは自前で社会調査技術の向上に取り組んでいるが実務者を対象としたアドホックな対応に留まっている。

日本の標準的な調査法には海外調査や評価調査の項目が含まれていないため JICAは海外で社会調査を行ないたくとも既存の学術的知識に頼ることができなかった。また、JICA 専門家や職員は社会調査の素養をほとんど持っていなかった。そこで JICAは自前で社会調査を開発援助事業に活用するための方法を研究し、その成果を研修用教材『社会調査の心得と使い方』(2007)にまとめ上げた。この努力は高く評価できる。しかし残念ながらその内容は、これまで JICAによって実施された広義の社会調査例を収集し、現場でどのように調査を行うかについて、組織メンバーとしての現実的な対応を前例踏襲的に教えるアドホックなもので、社会調査法の改善につながるものではない。

様々な知識、知見、発見、気づき、手法、経験がばらばらに集積されており体系化の試みもなく、専門的な知識の誤りも見受けられた。

(4) 開発援助の現場では日本の標準的な社会調査法に含まれない様々な手法で調査が行なわれており、それらの手法を取り込むことで社会調査法を強化することができるだろう。

途上国における貧困削減プロジェクトで実施されている社会調査の現状を調べると、「標準的」社会調査法は実は民主主義が発達した先進工業国社会でのみ有効な研究方法であることが明らかになった。途上国では先進国におけるような精密なサンプリングに

基づく大規模なサーベイを実施するのは困難である。参加型調査法 (PRA や RRA など)、民族誌的調査法、フォーカスグループディスカッションなど質的調査法が盛んに用いられ、また評価は PDMe (評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス) など、組織的な事業運営のモデルに組み込まれる形で実施されている。貧困削減事業は社会介入の一種であるが、社会介入あるいは大規模な組織改革や組織運営のために定型的なモデルを用いること自体、一般の社会学者にとっては新しい研究テーマである。これまで標準的な社会調査法では扱われていなかった上記のような項目や、海外調査や開発援助評価調査を含む社会調査法の整備は社会科学の発展の糸口になる可能性が大きい。

(5) JICAによる終了時評価ではプロジェクトがもたらした広汎な中長期的インパクトが把握できない。

住民参加型貧困削減プロジェクトでは住民グループが自主的に生計向上活動を行う支援をするが、このグループが継続して活動するかどうか終了時評価の時点では予測できない場合が多い。これはグループの社会的経済的歴史的背景の分析とグループが属する村落社会の構造分析が行われていないことが原因と思われるが、そのような考察は研究者集団ではないプロジェクトチームや評価団の手に余るのは明らかである。外部専門家による中長期的モニタリングが必要であろう。

プロジェクト終了後にプロジェクト活動の成果のインパクトが持続しているかどうかを検討するには、プロジェクト後、相当程度の時間的余裕を見込んでプロジェクト対象地域とその外側の地域を含む広い地域における社会的変化を多面的に捉えることが必要である。しかし公式の終了時評価ではプロジェクト期間内に実施された活動そのものの評価が行なわれているに過ぎない。社会的インパクトが影響力を発揮するには時間がかかるが、中長期的な広汎なインパクトのモニタリングは、短期間で実施される事後評価でも実施するのは難しいだろう。地元の大学や研究所などとタイアップして日本の研究者が行うなど、新しい形での評価が必要と思われる。

(6) 終了時評価では現状追認型の評価が行なわれることがある。

住民参加型貧困削減援プロジェクトでは住民から直接的に情報を収集することが必要であるが、上記のように様々な事情で客観的で公正な調査が実施されないことがある。外部の社会調査の専門家が加わった評価団なら、正しいとはいえないデータに気づいているはずだが、外部専門家が加わっていれば問題がないとは必ずしも言えないようであ

る。評価団に外部専門家がいないが、プロジェクトに関わる様々な事情を理解・勘案した「現状追認型評価」が行われた例があった。(3)で述べた教材も JICA 職員に現状に上手に適応しつつ社会調査を行うことを勧める内容であった。プロジェクト実施の当事者であり、JICA という組織のメンバーの実務者であれば客観性や調査者の知的誠実さに関してかたくなな態度をとることは難しかろうが、評価団が現状追認型評価を行なうのではプロジェクトの正しい評価ができなくなる恐れがある。外部有識者の人選を工夫するか、できる限り外部評価を行うのが望ましいのではないか。

今後、調査の倫理をしっかりと踏まえた、海外調査や開発社会調査に役立つ評価調査法の開発と普及が望まれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ①辰己 佳寿子、インフォーマル組織の定着過程を通じた地域社会の多面的発展、西日本社会学会年報、査読有、10 号、2012、(印刷中)
- ②浜本 篤史、ダム湖の利用と水源地域活性化——『ダム湖利用実態調査』に基づく分析から、水資源・環境研究、査読有、22 巻、2010、47-56
- ③佐野 麻由子、社会学的制度論の開発プロジェクトへの応用可能性：組織・制度づくりの評価項目に向けて、国際開発研究、査読有、第 19 巻第 1 号、2010、13-22.
- ④辰己 佳寿子、山口県の地域振興と国際協力(3)、バングラデシュ農村開発に活かされる日本の経験、大学教育(山口大学大学教育機構)、査読有、6 号、2009、177-188
- ⑤Suzuki, Motoi, Strategic Use of the Well-being Concept for Development Anthropology, MINPAKU Anthropology Newsletter、査読無、29 巻、2009、8-10

[学会発表] (計 18 件)

- ①佐野 麻由子、開発援助研究における社会学の立ち位置、第22回国際開発学会大会、2011年11月27日、名古屋大学
- ②浜本 篤史、社会学および援助業界における社会調査の異同、第22回国際開発学会大会、2011年11月27日、名古屋大学
- ③鈴木 紀、研究と実践:開発人類学における知識の分類と役割、第22回国際開発学会大会、2011年11月26日、名古屋大学
- ④宇田川 拓雄、JICAのプロジェクト評価システムと社会調査の役割——インドネシア・スラウェ

シにおける参加型村落開発の評価を例として一、第84回日本社会学会大会、2011年9月18日、関西大学

- ⑤佐野 麻由子、オープンシステムサイエンスからの開発とジェンダー再考、第84回日本社会学会大会、2011年9月18日、関西大学
- ⑥Takuo Utagawa, JICA's Evaluation System and its problems, Jakarta International Seminar 2011, June 30, 2011, Jakarta, Indonesia.
- ⑦Motoi Suzuki, How can ethnography support project evaluation? The lesson learned from a rural development project in Mexico, Jakarta International Seminar 2011, June 30, 2011, Jakarta, Indonesia.
- ⑧Atsushi Hamamoto, Compensation principle and practice for dam-induced displacement in Japan: A comparative study of domestic project with development assistance, Jakarta International Seminar 2011, June 30, 2011, Jakarta, Indonesia.
- ⑨徳野 貞雄・辰己 佳寿子、ネパール近代化の光と影—開発とフィルター、西日本社会学会第69回大会、2011年5月21日、島根大学
- ⑩TATSUMI, Kazuko and Narendra Mangal Joshi, The Roles of Communities in Rural Development -Potentials of Community-Based Approach in Nepal, The 4th International Conference, Asian Rural Sociological Association, 2010年9月8日、Bicol University, Legazpi, Philippines
- ⑪宇田川 拓雄、KOICAとJICAにおける地域振興プロジェクトの実施と評価、第11回国際開発学会春季大会、2010年6月5日、北海道大学
- ⑫宇田川 拓雄、開発とサステナビリティ(企画セッション座長)、第20回国際開発学会全国大会、2009年11月22日、立命館アジア太平洋大学
- ⑬辰己 佳寿子、農村開発におけるコミュニティベース・アプローチの可能性と限界、国際開発学会第20回全国大会、2009年11月22日、立命館アジア太平洋大学
- ⑭鈴木 紀、開発とサステナビリティ(コメンテーター)、第20回国際開発学会全国大会、2009年11月22日、立命館アジア太平洋大学
- ⑮佐野 麻由子、制度構築におけるサステナビリティ、第20回国際開発学会全国大会、2009年11月22日、立命館アジア太平洋大学
- ⑯浜本 篤史、ダム事業におけるサステナビリティ、第20回国際開発学会全国大会、2009年11月22日、立命館アジア太平洋大学
- ⑰佐藤 寛、開発援助プロジェクトの評価実務におけるサステナビリティの位置づけ、第20回国

際開発学会全国大会、2009年11月22日、立
命館アジア太平洋大学

⑱澤池 多恵子・辰己 佳寿子、JICA 研修受入
れが日本の地域振興に与える影響、国際開発
学会第10回春季大会、2009年6月9日、日本
大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宇田川 拓雄 (UTAGAWA TAKUO)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：30142764

(2) 研究分担者

辰己 佳寿子 (TATSUMI KAZUKO)
山口大学・エクステンションセンター・准教
授
研究者番号：80379924

浜本 篤史 (HAMAMOTO ATSUSHI)
名古屋市立大学大学院・人間文化研究科・准
教授
研究者番号：80457928

鈴木 紀 (SUZUKI MOTOI)
国立民族学博物館・先端人類科学研究部・准
教授
研究者番号：40282438

佐藤 寛 (SATO HIROSHI)
日本貿易振興機構・海外調査部・上席主任調
査研究員
研究者番号：50303013

佐野 麻由子 (SANO MAYUKO)
立教大学・社会学部・助教
研究者番号：00585416

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

黒川 清登 (KUROKAWA SUMITO)
横浜国立大学大学院・環境情報研究院・教授
研究者番号：20594790

Dorothea Agnes Rampisela
インドネシア・ハッサヌディン大学・准教授
研究者番号：なし

鯉沼 葉子 (KOINUMA YOUKO)
日本大学商学部非常勤講師
研究者番号：60362323

島田めぐみ (SHIMADA MEGUMI)
NPO 法人地球の友と歩む会・理事
研究者番号：なし

片山 浩樹 (KATAYAMA HIROKI)
龍谷大学 Ryukoku University
研究者番号：なし

斎藤 文彦 (SAITO FUMIHIKO)
龍谷大学・国際文化学部・教授
研究者番号：10288657

佐藤 裕 (SATO YUTAKA)
一橋大学・キャリア支援室・特任講師
研究者番号：40534988

Kim TaeEun
Assistance Manager, Evaluation Office,
Korea International Cooperation Agency
研究者番号：なし

Kim So-young
Assistant Manager, Evaluation Office,
Korea International Cooperation Agency
研究者番号：なし

多田 知幸 (TADA TOMOYUKI)
国際協力機構・インドネシア事務所・次長
研究者番号：なし

Sumedi Andorono Mulyo
Ministry of National Development Planning,
Head of Sub Directorate for Regional
Economic and Social Analysis
研究者番号：なし

中嶋 浩介 (NAKAJIMA KOSUKE)
国際協力機構・スラウェシ地域開発能力向上
プロジェクト・業務調整員
研究者番号：なし

Rusnadi Padjung
Ministry for Development of Disadvantaged
Regions, Deputy Assistant for Primary
Commodity Development, Indonesia
研究者番号：なし

Vivi Yulaswati
Deputy Director for Poverty Program
Development, National Development
Planning Agency, Indonesia
研究者番号：なし